

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年9カ月間（2013年6月27日～2028年3月24日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド 米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド 米国国債	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間毎の国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。</p> <p>※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。「フレックスヘッジ」においては、当ファンドにおいて大和投資信託が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。またフレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合には、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100%が為替ヘッジすることをめざします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド

為替ヘッジあり（年1回決算型）
 為替ヘッジなし（年1回決算型）
 フレックスヘッジ（年1回決算型）

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2015年3月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）／為替ヘッジなし（年1回決算型）／フレックスヘッジ（年1回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> / <3170>

<3171>

<3172>

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

★米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入 率	債券先物 率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末(2014年 3 月26日)	円 9,974	円 0	% △ 0.3	10,084	% 0.8	% 86.7	% —	百万円 3
2 期末(2015年 3 月26日)	10,438	0	4.7	10,623	5.3	96.5	—	26

(注1) シティ米国国債インデックス (米ドルベース) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公 社 組 債 入 率 比	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 3月26日	9,974	—	10,084	—	86.7	—
3月末	9,988	0.1	10,095	0.1	96.5	—
4月末	10,004	0.3	10,127	0.4	97.2	—
5月末	10,160	1.9	10,246	1.6	97.4	—
6月末	10,114	1.4	10,218	1.3	96.9	—
7月末	10,089	1.2	10,210	1.2	99.0	—
8月末	10,237	2.6	10,318	2.3	97.9	—
9月末	10,146	1.7	10,270	1.8	98.2	—
10月末	10,212	2.4	10,373	2.9	98.3	—
11月末	10,261	2.9	10,422	3.3	93.0	—
12月末	10,254	2.8	10,434	3.5	96.7	—
2015年 1月末	10,506	5.3	10,682	5.9	95.7	—
2月末	10,367	3.9	10,550	4.6	95.0	—
(期末) 2015年 3月26日	10,438	4.7	10,623	5.3	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,974円 期末：10,438円 騰落率：4.7%

【基準価額の主な変動要因】

「米国国債マザーファンド」を通じて米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から2014年8月にかけての米国債券市況は、早期利上げ観測の高まりが金利の上昇要因となりましたが、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要や、ユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどが金利の低下要因となり、金利は上下する展開となりました。9月から2015年1月末にかけては、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念、ギリシャの政局不安、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待などを背景に金利は低下しました。2月の堅調な雇用統計を受けて、金利は低下幅を一時大きく縮小しましたが、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明により利上げ観測が後退し、再び金利は低下基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて米国国債に投資することにより、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。また、当ファンドにおいて、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

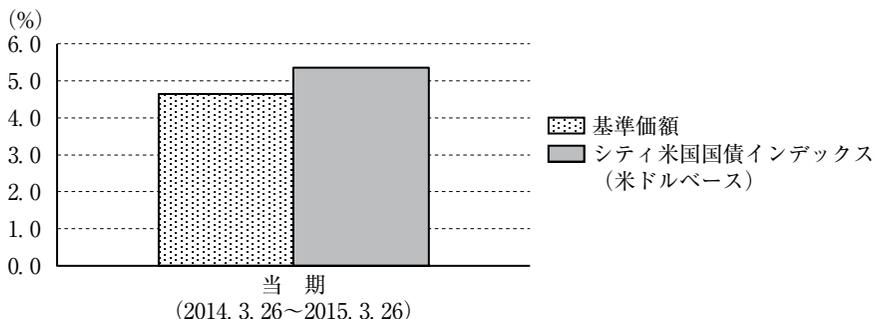
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年3月27日 ～2015年3月26日
当期分配金(税込み)(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	438

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2014. 3. 27～2015. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	81円 (39) (39) (4)	0. 799% (0. 378) (0. 378) (0. 043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10, 201円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	46 (22) (1) (23)	0. 452 (0. 216) (0. 008) (0. 228)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 L E I (金融商品の取引の当事者を識別するための番号) に関する費用等
合 計	128	1. 251	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年3月27日から2015年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米 国 国 債 マザーファンド	千口 17, 378	千円 21, 970	千口 861	千円 1, 010

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 国 債 マザーファンド	千口 3, 175	千口 19, 691	千円 25, 839

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米 国 国 債 マザーファンド	千円 25, 839	% 97. 1
コール・ローン等、その他	764	2. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	26, 604	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119. 38円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(796, 748千円)の投資信託財産総額(808, 409千円)に対する比率は、98. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	52,128,067円
コール・ローン等	757,445
米国公債マザーファンド(評価額)	25,839,818
未 取 入 金	25,530,804
(B)負 債	25,621,610
未 払 金	25,554,976
未 払 信 託 報 酬	66,035
そ の 他 未 払 費 用	599
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	26,506,457
元 本	25,393,641
次 期 繰 越 損 益	1,112,816
(D)受 益 権 総 口 数	25,393,641口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,438円

*期首における元本額は3,368,405円、当期中における追加設定元本額は23,059,532円、同解約元本額は1,034,296円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,438円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月27日 至2015年3月26日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	61円
受 取 利 息	61
(B)有価証券売買損益	627,299
売 買 益	2,024,698
売 買 損	△ 1,397,399
(C)信 託 報 酬 等	△ 105,552
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	521,808
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,751
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	593,759
(売 買 損 益 相 当 額)	(593,759)
(G)合 計(D+E+F)	1,112,816
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,112,816
追 加 信 託 差 損 益 金	593,759
(売 買 損 益 相 当 額)	(593,759)
分 配 準 備 積 立 金	519,057

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	50円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	519,007
(c)収 益 調 整 金	593,759
(d)分 配 準 備 積 立 金	0
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	1,112,816
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	1,112,816
(h)受 益 権 総 口 数	25,393,641口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）

★米国国債ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 入 率 組 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期 末 (2014年 3 月 26日)	円 10,489	円 0	% 4.9	10,570	% 5.7	% 86.7	百万円 195
2 期 末 (2015年 3 月 26日)	12,899	0	23.0	12,989	22.9	98.6	669

(注1) シティ米国国債インデックス（円換算）は、シティ米国国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

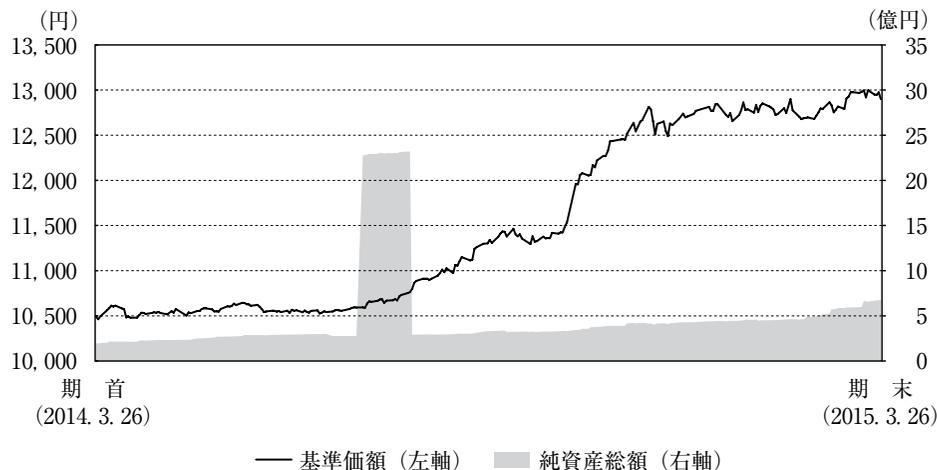
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 組 債 入 率 比	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 3月26日	円 10,489	% —	10,570	% —	% 86.7	% —
3月末	10,563	0.7	10,641	0.7	96.4	—
4月末	10,552	0.6	10,643	0.7	97.5	—
5月末	10,620	1.2	10,668	0.9	98.3	—
6月末	10,540	0.5	10,607	0.4	98.0	—
7月末	10,661	1.6	10,755	1.8	98.4	—
8月末	10,912	4.0	10,962	3.7	98.6	—
9月末	11,411	8.8	11,513	8.9	98.6	—
10月末	11,534	10.0	11,616	9.9	98.1	—
11月末	12,520	19.4	12,619	19.4	93.1	—
12月末	12,771	21.8	12,882	21.9	97.1	—
2015年 1月末	12,852	22.5	12,937	22.4	97.7	—
2月末	12,792	22.0	12,887	21.9	96.9	—
(期末) 2015年 3月26日	12,899	23.0	12,989	22.9	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,489円 期末：12,899円 騰落率：23.0%

【基準価額の変動要因】

「米国国債マザーファンド」を通じて米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや為替相場において円安が進んだことが寄与し、基準価額は値上がりました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から2014年8月にかけての米国債券市況は、早期利上げ観測の高まりが金利の上昇要因となりましたが、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要や、ユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどが金利の低下要因となり、金利は上下する展開となりました。9月から2015年1月末にかけては、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念、ギリシャの政局不安、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待などを背景に金利は低下しました。2月の堅調な雇用統計を受けて、金利は低下幅を一時大きく縮小しましたが、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明により利上げ観測が後退し、再び金利は低下基調となりました。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）

○為替相場

米ドルは対円で大きく上昇（円安）しました。

為替相場は、期首から2014年8月にかけて、米国経済指標が市場予想を上回る場面では円安米ドル高圧力が強まりましたが、地政学的リスクが高まる場面では円高米ドル安圧力が強まり、一進一退の展開となりました。9月から10月にかけては、エボラ出血熱の感染拡大や株式などのリスク資産価格の下落などから円高米ドル安圧力が強まる場面もありましたが、日本の公的年金改革への期待が高まったことや10月末の日銀の追加金融緩和を受けて円安が進行し、米ドル円は大きく上昇しました。11月から期末にかけては、米国の雇用統計を受けた金利上昇などを背景に円安米ドル高圧力が強まる場面もありましたが、原油価格の下落やギリシャの政局不安、FOMCを受けた利上げ観測の後退などが円高米ドル安圧力となり、米ドル円は再び一進一退の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて米国国債に投資することにより、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

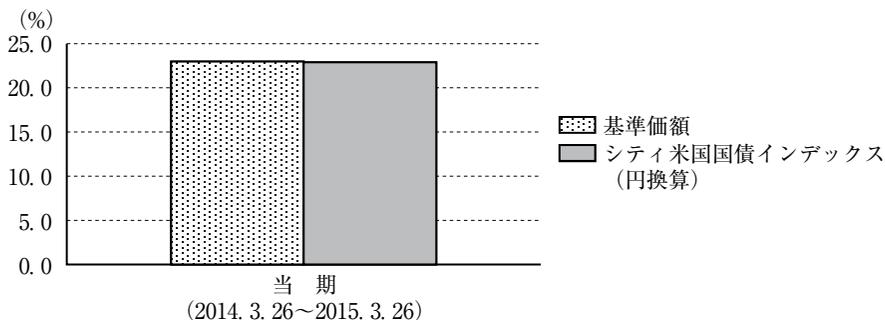
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年3月27日 ～2015年3月26日
当期分配金(税込み)(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,898

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組入れることをめざします。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態を高位に維持します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2014. 3. 27～2015. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0.799%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,525円です。
（投信会社）	(44)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	19	0.163	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.152)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	0.962	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年3月27日から2015年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米 国 国 債 マザーファンド	2,272,300	2,492,120	1,948,680	2,127,600

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米 国 国 債 マザーファンド	184,751	508,372	667,085

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 国 債 マザーファンド	667,085	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,984	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	673,070	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.38円です。

(注3) 米回国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（796,748千円）の投資信託財産総額（808,409千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	673,070,620円
コーポレートローン等	5,984,831
米国公債マザーファンド(評価額)	667,085,789
(B)負 債	3,275,659
未払解約金	1,544,332
未払信託報酬	1,714,047
その他未払費用	17,280
(C)純資産総額(A-B)	669,794,961
元 本	519,263,142
次期繰越損益	150,531,819
(D)受益権総口数	519,263,142口
1万口当り基準価額(C/D)	12,899円

* 期首における元本額は186,237,887円、当期中における追加設定元本額は2,329,552,406円、同解約元本額は1,996,527,151円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,899円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月27日 至2015年3月26日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,156円
受 取 利 息	1,156
(B)有価証券売却損益	62,522,204
売 買 益	100,443,373
売 買 損	△ 37,921,169
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,857,914
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	58,665,446
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 55,366
(F)追加信託差損益金	91,921,739
(配 当 等 相 当 額)	(904)
(売 買 損 益 相 当 額)	(91,920,835)
(G)合 計(D+E+F)	150,531,819
次 期 繰 越 損 益 金(G)	150,531,819
追 加 信 託 差 損 益 金	91,921,739
(配 当 等 相 当 額)	(904)
(売 買 損 益 相 当 額)	(91,920,835)
分 配 準 備 積 立 金	58,610,080

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	1,156円
(b)経費控除後の有価証券売却買等損益	58,608,924
(c)収 益 調 整 金	91,921,739
(d)分 配 準 備 積 立 金	0
(e)当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	150,531,819
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額(e-f)	150,531,819
(h)受 益 権 総 口 数	519,263,142口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

★米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国国債インデックス (円換算)		公社債 組入 率	債券先物 率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末(2014年 3 月26日)	円 9,879	円 0	% △ 1.2	10,570	% 5.7	% 86.4	% —	百万円 2
2 期末(2015年 3 月26日)	12,088	0	22.4	12,989	22.9	98.6	—	21

(注1) シティ米国国債インデックス(円換算)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

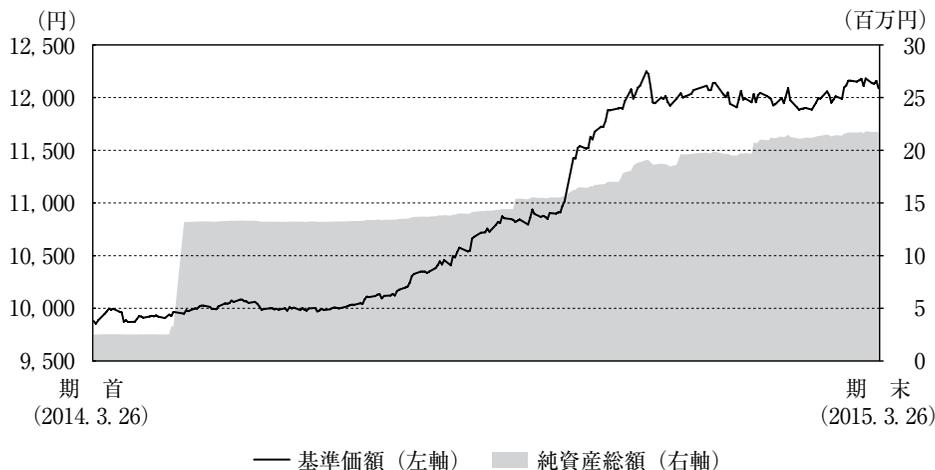
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 組 債 比 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 3月26日	円	%		%	%	%
	9,879	—	10,570	—	86.4	—
3月末	9,948	0.7	10,641	0.7	95.9	—
4月末	9,940	0.6	10,643	0.7	97.1	—
5月末	10,060	1.8	10,668	0.9	97.9	—
6月末	9,984	1.1	10,607	0.4	97.6	—
7月末	10,111	2.3	10,755	1.8	98.4	—
8月末	10,349	4.8	10,962	3.7	98.7	—
9月末	10,819	9.5	11,513	8.9	98.8	—
10月末	11,015	11.5	11,616	9.9	98.4	—
11月末	11,965	21.1	12,619	19.4	93.3	—
12月末	12,071	22.2	12,882	21.9	97.0	—
2015年 1月末	12,046	21.9	12,937	22.4	97.8	—
2月末	11,990	21.4	12,887	21.9	96.9	—
(期末) 2015年 3月26日	12,088	22.4	12,989	22.9	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,879円 期末：12,088円 騰落率：22.4%

【基準価額の主な変動要因】

「米国国債マザーファンド」を通じて米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや為替相場において円安が進んだことが寄与し、基準価額は値上がりしました。なお、市場のリスクセンチメント等を勘案して為替ヘッジを行なった結果、その際に円安米ドル高となったことから米ドルの上昇を享受できず、基準価額の値上がりを抑制する要因となりました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から2014年8月にかけての米国債券市況は、早期利上げ観測の高まりが金利の上昇要因となりましたが、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要や、ユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどが金利の低下要因となり、金利は上下する展開となりました。9月から2015年1月末にかけては、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念、ギリシャの政局不安、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待などを背景に金利は低下しました。2月の堅調な雇用統計を受けて、金利は低下幅を一時大きく縮小しましたが、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明により利上げ観測が後退し、再び金利は低下基調となりました。

○為替相場

米ドルは対円で大きく上昇(円安)しました。

為替相場は、期首から2014年8月にかけて、米国経済指標が市場予想を上回る場面では円安米ドル高圧力が強まりましたが、地政学的リスクが高まる場面では円高米ドル安圧力が強まり、一進一退の展開となりました。9月から10月にかけては、エボラ出血熱の感染拡大や株式などのリスク資産価格の下落などから円高米ドル安圧力が強まる場面もありましたが、日本の公的年金改革への期待が高まったことや10月末の日銀の追加金融緩和を受けて円安が進行し、米ドル円は大きく上昇しました。11月から期末にかけては、米国の雇用統計を受けた金利上昇などを背景に円安米ドル高圧力が強まる場面もありましたが、原油価格の下落やギリシャの政局不安、FOMCを受けた利上げ観測の後退などが円高米ドル安圧力となり、米ドル円は再び一進一退の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて米国国債に投資することにより、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざすとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジ(フレックスヘッジ)を適宜行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ(フレックスヘッジ)を行ないました。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

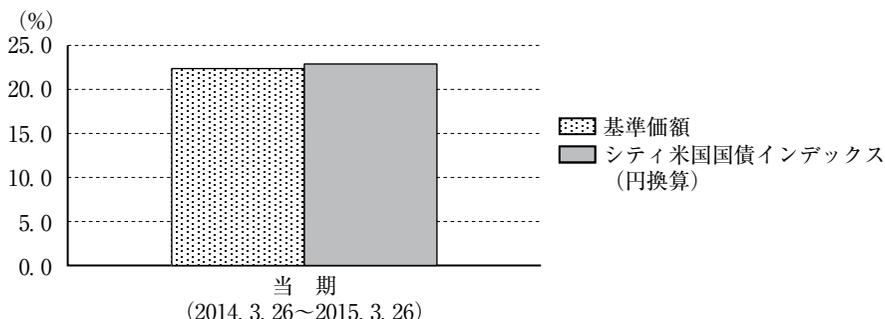
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年3月27日 ～2015年3月26日
当期分配金(税込み)(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,087

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組入れることをめざします。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないます。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 27～2015. 3. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	97円	0. 885%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10, 907円です。
(投信会社)	(51)	(0. 464)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	41	0. 378	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(23)	(0. 208)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(18)	(0. 163)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	138	1. 263	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年3月27日から2015年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米 国 国 債 マザーファンド	千口 14, 503	千円 16, 230	千口 435	千円 552

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 国 債 マザーファンド	千口 2, 366	千口 16, 433	千円 21, 564

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 投信会社 (自社) による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米 国 国 債 マザーファンド	千円 21, 564	% 99. 2
コール・ローン等、その他	172	0. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	21, 737	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119. 38円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (796, 748千円) の投資信託財産総額 (808, 409千円) に対する比率は、98. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	21,737,247円
コール・ローン等	172,895
米回国債マザーファンド(評価額)	21,564,352
(B)負 債	82,656
未 払 信 託 報 酬	81,998
そ の 他 未 払 費 用	658
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	21,654,591
元 本	17,914,369
次 期 繰 越 損 益 金	3,740,222
(D)受 益 権 総 口 数	17,914,369口
1万円当り基準価額 (C/D)	12,088円

*期首における元本額は2,544,205円、当期中における追加設定元本額は15,585,469円、同解約元本額は215,305円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,088円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月27日 至2015年3月26日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	3,116,166円
売 買 益	3,513,539
売 買 損	△ 397,373
(B)信 託 報 酬 等	△ 153,514
(C)当 期 損 益 金(A+B)	2,962,652
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,247
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	794,817
(売 買 損 益 相 当 額) (794,817)
(F)合 計(C+D+E)	3,740,222
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,740,222
追 加 信 託 差 損 益 金	794,817
(売 買 損 益 相 当 額) (794,817)
分 配 準 備 積 立 金	2,945,405

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	2,945,405
(c)収 益 調 整 金	794,817
(d)分 配 準 備 積 立 金	0
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	3,740,222
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	3,740,222
(h)受 益 権 総 口 数	17,914,369口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

米国国債マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2015年3月26日)

(計算期間 2014年3月27日～2015年3月26日)

米国国債マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします(ストリップス債(※)に投資することもあります)。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します(残存期間毎の国債の投資金額の平準化にも利用することがあります)。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。</p> <p>※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

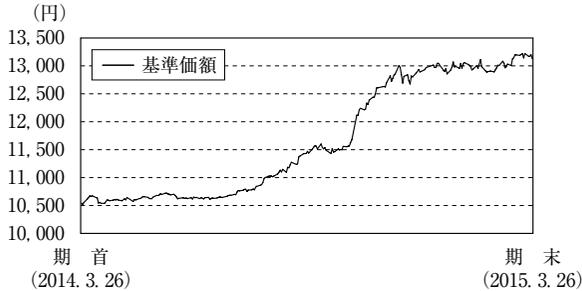
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公社債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2014年 3月26日	10,544	—	10,570	—	87.0	—
3月末	10,620	0.7	10,641	0.7	96.6	—
4月末	10,619	0.7	10,643	0.7	97.6	—
5月末	10,697	1.5	10,668	0.9	98.3	—
6月末	10,624	0.8	10,607	0.4	98.0	—
7月末	10,767	2.1	10,755	1.8	98.5	—
8月末	11,029	4.6	10,962	3.7	98.8	—
9月末	11,544	9.5	11,513	8.9	99.0	—
10月末	11,678	10.8	11,616	9.9	98.8	—
11月末	12,700	20.4	12,619	19.4	93.9	—
12月末	12,969	23.0	12,882	21.9	97.8	—
2015年 1月末	13,059	23.9	12,937	22.4	98.1	—
2月末	13,007	23.4	12,887	21.9	97.2	—
(期末) 2015年 3月26日	13,122	24.4	12,989	22.9	99.0	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ米国国債インデックス(円換算)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,544円 期末：13,122円 騰落率：24.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや為替相場において円安が進んだことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から2014年8月にかけての米国債券市況は、早期利上げ観測の高まりが金利の上昇要因となりましたが、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要や、ユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどが金利の低下要因となり、金利は上下する展開となりました。9月から2015年1月末にかけては、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念、ギリシャの政局不安、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和への期待などを背景に金利は低下しました。2月の堅調な雇用統計を受けて、金利は低下幅を一時大きく縮小しましたが、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明により利上げ観測が後退し、再び金利は低下基調となりました。

○為替相場

米ドルは対円で大きく上昇(円安)しました。

為替相場は、期首から2014年8月にかけて、米国経済指標が市場予想を上回る場面では円安米ドル高圧力が強まりましたが、地政学的リスクが高まる場面では円高米ドル安圧力が強まり、一進一退の展開となりました。9月から10月にかけては、エボラ出血熱の感染拡大や株式などのリスク資産価格の下落などから円高米ドル安圧力が強まる場面もありましたが、日本の公的年金改革への期待が高まったことや10月末の日銀の追加金融緩和を受けて円安が進行し、米ドル円は大きく上昇しました。11月から期末にかけては、米国の雇用統計を受けた金利上昇などを背景に円安米ドル高圧力が強まる場面もありましたが、原油価格の下落やギリシャの政局不安、FOMCを受けた利上げ観測の後退などが円高米ドル安圧力となり、米ドル円は再び一進一退の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ24.4%、22.9%となりました。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

米国国債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	19
(保管費用)	(18)
(その他)	(0)
合計	19

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 公社債

(2014年3月27日から2015年3月26日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	124,913	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.5% 2024/11/15	87,175
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	95,569	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2021/8/15	83,474
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	95,359	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	82,534
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	95,295	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/8/15	81,421
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.875% 2025/8/15	92,904	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2023/8/15	80,879
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.75% 2026/8/15	92,823	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4% 2018/8/15	80,389
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	90,373	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2020/8/15	80,280
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2021/8/15	86,645	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2019/8/15	80,269
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/8/15	85,955	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	80,109
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	84,851	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2017/8/15	79,497

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 5,656	千アメリカ・ドル 6,657	千円 794,809	% 99.0	% —	% 66.0	% 19.8	% 13.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2014年3月27日から2015年3月26日まで)

外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			26,803	(21,201 919)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					期 末		債 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	154	159	19,075	2016/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.1250	136	143	17,121	2016/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.8750	139	147	17,627	2016/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	147	158	18,893	2017/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	114	123	14,715	2017/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	137	150	17,914	2017/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	155	166	19,867	2018/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	121	131	15,730	2018/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	134	147	17,574	2018/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	152	160	19,203	2019/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	120	128	15,389	2019/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	138	151	18,103	2019/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	154	170	20,343	2020/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	117	128	15,392	2020/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	141	149	17,815	2020/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	146	162	19,431	2021/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	121	131	15,711	2021/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	146	150	17,914	2021/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	156	159	18,992	2022/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.2500	129	129	15,405	2015/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	142	142	16,987	2022/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.2500	153	153	18,275	2015/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	148	146	17,510	2022/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	160	162	19,405	2023/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	132	131	15,674	2023/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	149	159	19,077	2024/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	130	136	16,313	2024/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	111	149	17,867	2023/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	106	161	19,247	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.8750	184	269	32,214	2025/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	129	179	21,487	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.7500	174	258	30,867	2026/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	123	182	21,816	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.3750	193	284	33,916	2027/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	107	155	18,514	2027/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.5000	197	274	32,785	2028/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	10	13	1,632	2028/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	118	161	19,318	2029/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	296	441	52,659	2029/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	137	142	17,015	2024/08/15	
合 計	銘柄数 金 額	40銘柄		5,656	6,657	794,809		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	794,809	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	13,599	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	808,409	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.38円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(796,748千円)の投資信託財産総額(808,409千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	812,394,431円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,419,280
公 社 債 (評価額)	794,809,760
未 収 入 金	3,985,097
未 収 利 息	3,057,311
前 払 費 用	1,122,983
(B)負 債	9,732,283
未 払 金	9,732,283
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	802,662,148
元 本	611,699,909
次 期 繰 越 損 益 金	190,962,239
(D)受 益 権 総 口 数	611,699,909口
1万口当り基準価額 (C/D)	13,122円

*期首における元本額は191,232,001円、当期中における追加設定元本額は2,372,417,156円、同解約元本額は1,951,949,248円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)19,691,982円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)508,372,039円、米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)16,433,739円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)67,202,149円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,122円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月27日 至2015年3月26日

項 目	
(A)配 当 等 収 益	16,979,757円
受 取 利 息	16,979,757
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	99,496,030
売 買 益	102,053,176
売 買 損	△ 2,557,146
(C)そ の 他 費 用	△ 886,448
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	115,589,339
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,405,808
(F)解 約 差 損 益 金	△ 179,762,752
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	244,729,844
(H)合 計 (D+E+F+G)	190,962,239
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	190,962,239

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。